

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	区民部経済課産業振興係			
問合せ先	03	-	5803	- 1173

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	各種認証取得費等補助									
根 拠 規 定 等	文京区各種認証取得費等補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	エコステージ(ステージ2以上)認証、エコアクション21認証を補助対象に追加。ISO等更新、Pマーク取得、Pマーク更新費の補助件数を5件から10件に拡充。									
予 算 科 目	款		項		目		大 事 業		中 事 業	
	4産業経済費		1商工費		2商工振興費		10中小企業の企業力向上支援事業		1中小企業の企業力向上支援事業	
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	区内中小企業が各種認証を取得する際に要する経費の一部を助成することにより、企業の信用力の向上等を促進し、産業の振興及び活性化を図ることを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	CEマーク(EU等の取引に必要となる認証)、FDA認証(米国食品医薬品局による米国の医療機器登録証)、Pマーク(個人情報保護マネジメントシステム)、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO13485(医療機器の品質保証の規格)、ISO14001(環境マネジメントシステム)、ISO22301(事業継続マネジメントシステム)、ISO27001情報セキュリティマネジメントシステム)、エコステージ(ステージ2以上)認証、エコアクション21認証の取得及びISOの更新、Pマークの更新に係る経費に対して助成を行う。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	認証の取得等に係る審査登録費用及びコンサルティング費用等					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補 助 金 の 算 出	☒ 定率〔補助率 1/3(上限あり) 〕 ☐ 定額〔補助額 〕 ☐ 補助単価〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] ―申請あたり、各種ISO・CEマーク・FDA認証、エコステージ(ステージ2以上)認証、エコアクション21認証の取得は50万円、Pマークの取得・各種ISO更新費用は30万円、Pマークの更新費用は20万円を上限とする。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公 募 の 状 況	ホームページ、サポートブック、区報等					
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☒ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	11	23	18	40
決算(予算)額	2,468,000	5,255,000	4,475,000	12,800,000
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,468,000	5,255,000	4,475,000	12,800,000
交付実績の特記事項	令和5年度は18社の企業に対し補助を行った。経営基盤の強化及び信用力の向上につながった。			

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、区内中小企業の経営基盤の強化及び信用力の向上を図ることができる。
課題	認証規格は既存の補助対象事業以外にも多くの種類があるため、区内企業のニーズに合わせて対象事業の追加を検討する必要がある。
今後の方向性	企業の業種、実態に合わせた多種多様な認証の取得等の支援を目指す。